

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面

◇ 教育予算概算要求概要
(表面から続く)

神戸市中央区中山手通 4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集人：岩本明秀

8/30 文科省

2022 年度教育予算概算要求公表

文科省は8月30日、2022年度教育予算の概算要求を公表しました。概算要求においては、小学校高学年における教科担任制の推進、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)、学習指導員、中学校における部活動指導員の配置拡充などが要求されました。また、事項要求ですが、学校における新型コロナウイルス感染症対策における経費が盛り込まれました。

日教組は、今後、概算要求内容を分析し、文科省等への意見反映にとりくみます。また、教職員定数改善計画については、着実な実行を求め、財務省への要請、国会・政党対策等を強化していきます。

概算要求の主な内容は以下のとおりです。

◆ 概算要求の主なポイント

- ① 文教関係全体予算について
2021年度予算額を上回る前年度当初予算比 11・7%増の5兆9161億円を要求。
- ② 教職員定数改善について
小学校高学年における教科担任制の推進や少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応として、2022年度分は6,135人(加配定数2,475人+基礎定数3,660人)増を要求。しかし、教職員定数の自然減6,912人に届いておらず、不十分。
- ③ 小学校高学年における教科担任制について
教員の持ちこたえ軽減など学校の働き方改革をすすめるため2,000人増を要求。優先的に専科指導の対象とすべき教科を外国語、理科算数、体育としている。今後、4年程度をかけて8,800人程度加配の増員を図っていく。
- ④ 学校における働き方改革の推進として
教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)、学習指導員等大幅な増員を要求。とりわけ、学校教育法施行規則に位置付けられた教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)については、今年度予算(39億円)を大きく上回る要求(103億円)となっており、消毒業務等の感染症対応の業務が負荷される中、日教組が要求してきた人的配置が一定反映された。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として
「学校における感染症対策の支援」等が事項要求で盛り込まれた。
- ⑥ 被災児童生徒就学支援等事業について
復興特別会計から被災児童生徒の学習支援のための加配措置(603人)を要求。しかし、昨年予算からは減額となっており、被災単組の実情に合った配置にむけてとりくむ必要がある。

概算要求の概要

I. 文教関係全体予算について

2022年度要求・要望額 5兆9161億円
(前年度当初予算比 11.7%増 6,181億円)

II 義務教育費国庫負担金、教職員定数関係について

1. 義務教育費国庫負担金について

要求額：1兆5,147億円(前年度比 ▲16億円)

- ・加配教職員定数の改善 +54億円(+2,475人)
- ・制度改正にともなう既定定数増 +77億円(+3,660人)
- ・教職員定数の自然減 ▲147億円(▲6,912人)
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲1億円
- ・教員給与の見直し +1億円

2. 教職員定数の改善について

全体	2022年度
加配定数 2,475人 + 基礎定数 3,660人	6,135人

加配定数 2,475人

内訳	2022年度
小学校高学年における教科担任制の推進	2,000人
学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応	475人
・中学校における生徒指導や支援体制の強化	200人
・学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員)	20人
・主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化	25人
・貧困等に起因する学力課題の解消	50人
・「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備(養護教諭、栄養教諭)	20人
・小規模校への支援	10人
・義務教育学校を含む小中一貫教育への支援	150人

※裏面に続く

2022(令和4)年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧(8月)は、文科省のWebサイトで公開されています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00003.htm

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

基礎定数 3,660人

内訳	2022年度
小学校における35人学級の推進	3,290人
2017年義務標準法改正による基礎定数化	370人
・発達障害などの障害をもつ児童生徒への通級指導の充実	586人
・外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実	101人
・初任者研修体制の充実	▲52人
・基礎定数化にともなう定数減等	▲265人

3. 教員給与の見直し

管理職手当の改善(校長、副校長、教頭の支給率改善)

Ⅲ その他の定数関係等について

1. 学校における働き方改革の推進

補習等のための指導員等派遣事業(国の補助率1/3)

①教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置
24,300人(14,700人増) 103億円(64億円増)

教師の負担軽減を図り教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、消毒作業等をサポート

②学力向上を目的とした学校教育活動支援

14,100人(3,100人増) 46億円(7億円増)

業務内容の例

- ・補習や発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組
- ・不登校児童生徒への支援
- ・いじめへの対応
- ・キャリア教育支援、就職支援 など

③中学校における部活動指導員の配置

11,400人(600人増) 13億円(1億円増)

【補助率1/3(国1/3、都道府県1/3、市町村1/3)】

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化をすすめている教育委員会への教師に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援

2. いじめ対策・不登校支援等総合推進事業

(1) スクールカウンセラーの配置充実(国の補助率1/3)

61.4億円(8.6億円増)

- ・全公立小中学校への配置(27,500校)
(週1回概ね4時間程度)
配置時間の拡充 週1回4時間→週1回8時間
- ・いじめ・不登校対策のための重点配置 1,500校(+500校)
- ・教育支援センターの機能強化 250箇所
- ・虐待対策のための重点配置 1,500校(+300校)
- ・貧困対策のための重点配置 1,900校(+500校)
- ・スーパーバイザーの配置 114人(+24人)

(2) スクールソーシャルワーカーの配置充実(国の補助率1/3)

36.4億円(17億円増)

- ・全中学校区への配置(10,000中学校区)
配置時間の拡充 週1回3時間→週2回3時間
- ・いじめ・不登校対策のための重点配置 1,500校(+500校)
- ・教育支援センターの機能強化 250箇所
- ・虐待対策のための重点配置 2,000校(+500校)
- ・貧困対策のための重点配置 1,900校(+500校)
- ・スーパーバイザーの配置 114人(+24人)

3. 切れ目ない支援体制整備充実事業(国の補助率1/3)

医療的ケア看護職員の配置 3,000人(+600人)

Ⅳ GIGAスクール構想整備事業

1. GIGAスクール運営支援センター整備事業 64億円(新規)

子どもの学びを保障するための「運営面の支援」のさらなる強化が求められていることをふまえ、「人」中心の支援を、「組織」中心による広域的な支援体制への発展・充実させて、より安定的な支援基盤の構築をめざす。その際、これまで課題であった学校現場においてICT支援ができる人員の「不足」や「ミスマッチ」の解消をはかるとともに、家庭への持ち帰り時における故障等の運用支援も含め、各地自治体が自立してICT活用をすすめるための運営支援体制の構築

2. 学習用デジタル教科書普及促進事業 57億円(35億円増)

(1) 学びの保障・充実のための学習用デジタル教科書

50.8億円(30.5億円増)

- ・対象校種・学年 小学校5・6年生、中学校全学年、特別支援学校(小学部・中学部)
- ・対象経費 小・中学校等を対象として1教科分のデジタル教科書(付属教材を含む)経費

Ⅴ 学校保健の推進と感染症対策の充実

1. 学校における感染症対策の支援 事項要求

- (1) 消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費補助
- (2) 特別支援学校スクールバス感染症対策(学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組)

Ⅵ 奨学金関係

1. 高校生等への修学支援

(1) 高等学校等就学支援金交付金 4,119億円

(2) 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)

160億円(17.9億円増)

- 非課税世帯 全日制等(第1子)の給付金の増額
(国公立+18,800円 私立+13,200円)
- 非課税世帯 全日制等(第2子以降)の給付金の増額
(国公立+3,000円 私立+3,000円)
- 非課税世帯 通信制・専攻科の給付金の増額
(国公立+3,000円 私立+3,000円)

Ⅶ 被災児童生徒就学支援等事業

1. 被災児童生徒就学支援等事業(大規模災害)

0.6億円(1.1億円減)

2020年7月豪雨により、経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に、就学支援等を実施(交付金として経費の一部(2/3)を国庫で支援)

2. 被災児童生徒就学支援等事業(東日本大震災)【復興特別会計】

9億円(6億円減)

震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に、就学支援等を実施(交付金として経費の全額(10/10)を国庫で支援)

Ⅷ 復興特別会計関係

1. 被災した児童生徒のための学習支援等のための教職員加配

13億円(2億円減) 603人

2. 緊急スクールカウンセラー等活用事業

17億円(同額) スクールカウンセラー589人など

以上

兵高教は、教職員一人ひとりの働きかた、暮らしかたを支援しています。